編集発行　鹿児島大学法文学部後援会

後援会だより

第42号　2026年10月30日発行

本誌の案内

◎後援会会長あいさつ
◎法文学部長あいさつ
◎ゼミ紹介
◎令和８年度後援会総会（第２４回）
◎就職状況
◎令和７年度決算
◎令和８年度予算
◎令和８年度後援会役員一覧

●　後援会会長あいさつ　　奥田　純一

「画面」の外へ

後援会会員の皆様におかれましては、日頃から後援会活動にご理解とご協力を賜り、誠にありがとうございます。本年度も後援会会長としてご承認をいただきました。微力ではございますが、引き続き、会員や学生の皆様にとってより良い事業活動ができますよう、精一杯取り組んでまいります。

昨年度から、紙媒体での「後援会だより」の郵送を取りやめ、ホームページ上での公開等に絞りました。限られた予算の中で、これにより浮いた経費も活用し、今年度は特に学生の就職環境に関する事業を重点的に充実させ、事業費の半分にあたる約３０１万円を充てる計画です。教育研究活動への支援も引き続き行ってまいります。

令和８年１０月１０日（土）に第２４回総会を開催し、保証人の皆様２２名にご出席いただきました。総会では、事業報告・決算・予算等が審議され、原案どおり承認されました。その後、後援会の支援を受けた学生の皆様から、トルコ・アンカラ大学への留学と、島根県立大学・國學院大學・大妻女子大学他との合同ゼミ発表会について報告をいただきました。海外に行かなければ分からない空気感、他校の学生との交流の中で得られたことなど、実際の体験に基づく貴重なお話を聞かせていただきました。

生成ＡＩの普及によって、知りたいことの答えは数秒で手に入る時代になりました。文章の要約も資料の下書きも、ＡＩの手助けによって効率的に行うことができるため、上手に活用すべき道具だと思います。しかし、そこで示されるのは、すでに誰かが言葉にし、蓄積された情報にすぎません。現地に向かい、人と会い、その場の空気に触れて初めて感じ取れること、予想と違っていて戸惑ったこと、思いがけず誰かに教えられたことなど、自分自身の目と耳と身体を通した体験は、誰かに代わりに味わってもらうことができません。

現地に足を運び、そこにいる人の声を聞き、その場の空気感に触れる。もしかしたら、自分の予想とは違う情報が入ってくるかもしれません。発表した内容に対して、厳しい言葉を投げかけられるかもしれません。でも、それが大切なのです。そのプロセスを経ることで、初めて、画面の中の情報だけでは決して得られない学びを手にすることができると思います。経験に勝るものはありません。学生の皆様には、便利な道具を使いこなしながらも、自分にしかできない経験をぜひ今のうちに一つでも多く積みあげてください。後援会は、そのための旅費や活動費を支援することによって、学生の皆様が画面の外へ出る一歩を後押ししてまいります。

後援会の活動は、苦しい状況が続いています。充実した活動を続けるためには、もっと多くの方のご入会が必要です。「後援会だより」はホームページでご覧いただけます。会員の皆様には、ぜひ周囲の方々にも後援会の活動をお伝えいただき、学生支援の輪を広げていただければ幸いです。

学生の皆様が新しい社会を創り出していく一助となれるよう、引き続き、この後援会を一緒に盛り上げていきましょう。どうぞよろしくお願いいたします。

法文学部長あいさつ

法文学部長（後援会顧問） 藤内　哲也

法文学部後援会会員の皆様には、平素より法文学部・人文社会科学研究科・臨床心理学研究科の教育研究活動に対して、多大なるご支援を賜り、心より感謝申し上げます。

10月10日（土）に開催されました令和8年度後援会総会では、22名の会員・役員の皆様と13名の教員の参加を得て、後援会の事業や予算についてご審議いただいた後、本会の支援を受けた人文学科多元地域文化コースの学生によるアンカラ大学（トルコ）への留学体験報告と、他大学との合同ゼミ発表会に参加した法経社会学科経済コース林田ゼミの学生2名による活動報告が行われました。会員の皆様からいただいた会費が、どのようなかたちで学生支援に活用されているか、そして法文学部の学生がどのような教育研究活動を行っているか、その一端を知っていただく貴重な機会になったのではないかと思います。ご多忙のところご参加いただいた会員の皆様に心からお礼を申し上げますとともに、次年度はさらに多くの方々にお会いできますことを願っております。

さて、人口減少社会の到来や生成AIの急速な普及による文系人材の余剰など、国立大学とりわけ文系学部を取り巻く状況は一段と厳しさを増しており、文部科学省も国立大学の「規模の適正化」や文系学部から理系学部への学生定員の移行等を打ち出しています。しかしながら、いかにAIが普及して多様な業務を代替するようになっても、そうしたツールを活用して地域の課題解決に挑む公務員や企業人など、長年にわたって法文学部や人文社会科学研究科が輩出してきた「文系人材」が、今後はいっさい不要になるなどということは、にわかには信じがたいように思います。たしかに、急速に変わりゆく時代の流れや社会のニーズに対応して、学部・研究科の規模や学科の編成、さらには教育内容等を柔軟に変化させていくこと、そしてAIをはじめとした先端的なツールを使いこなす適切なリテラシーを修得した人材を育成することは非常に重要ですが、このような状況だからこそ、時代を越えた意義や価値を持つ法学・経済学・人文学の幅広い知見や確固たる視座がますます重要になってくるのではないでしょうか。そうした意味において、人文社会系総合学部・研究科としての法文学部・人文社会科学研究科の存在意義はけっして薄れることはなく、これからの時代を担う見識と技能を備えた有為な人材を社会に送り出すべく、教育研究活動に尽力したいと考えています。

後援会会員の皆様には、このような社会的意義を持つ法文学部・人文社会科学研究科・臨床心理学研究科の教育研究活動について、一層のご理解とご協力を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

ゼミ紹介

法文学部人文学科多元地域文化コース
准教授　石田智子

私が専門とする考古学は、人類が関係するすべての時空間をフィールドとして、人類が残したあらゆる痕跡から過去の生活や文化を追究します。文献調査、フィールドワーク、三次元計測などの技術や自然科学分析など、あらゆる手段で過去に迫ります。過去との対話を通して現在の世界が構築される過程を知り未来を生きる方法を探る学問です。

学生は「考古学概説」や「考古学研究」などの講義を受講して考古学の基礎的な研究方法や思考方法への理解を深めます。「考古学演習」では文献を読解して全員で議論し自身の考えを表現するスキルを養います。「考古学実習」は野外調査の技術習得が目的です。授業期間は学内で測量や資料の記録に関する技術を実践形式で学びます。長期休暇（夏季・春季）には学内外で発掘、測量、整理作業などのフィールドワークを実施します（写真）。プロジェクトを企画し、各地域の遺跡踏査や博物館見学、高大連携事業を実施することもあります。2025年度には垂水市教育委員会・鹿児島県立垂水高等学校と連携して垂水市内に所在する戦争関連資料や遺跡の悉皆調査を行い、市民にむけて活動成果を発表しました。

多様な経験を通じて取得した思考・知識・スキルを最大限に活用して卒業論文を作成します。卒業論文のテーマは各自の興味関心に応じて自由に選択します。対象時代は旧石器時代から近現代、対象資料は土器や石器、墳墓、災害痕跡、戦争遺跡など、幅広いテーマに取り組む学生が最近は増えています。科学技術やAIの発展により変化が加速する現代において、自分の眼で対象を観察する力、現場で五感を総動員して情報を引き出す力、予測不可能な現実に臨機応変に対応する柔軟性など、世界と向き合う堅実な姿勢や人としての総合的な力は今後さらに価値を増します。

ゼミの卒業生は、大学での学びを活かして公務員や民間企業で活躍するほか、より深い専門知識やスキルを習得するために大学院に進学して文化財専門職（公務員）や学芸員などの専門職に就く人もいます。大切に守り伝えられてきた地域の歴史・文化の価値を高め、未来につなぐ主体的な役割を担う卒業生とは、調査研究や事業を共同で実施することもあります。在学生と卒業生が協働することで、専門知識を社会で活用する意義を認識し、多様な進路を考える契機にもなります。長期的・俯瞰的視野を備えた人材を輩出することを意識して、これからも地域に根差した活動を続けます。

考古学実習における圧痕調査の様子

令和8年度後援会総会（第24回）

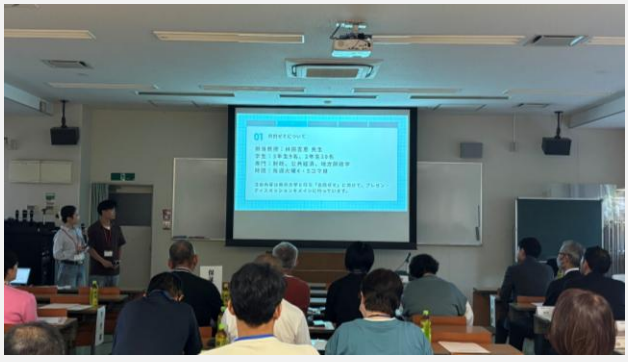
法文学部後援会事務局

令和８年10月10日（土）に第24回法文学部後援会総会が開催され、保証人・教職員等あわせて約40名が出席しました。総会では、藤内法文学部長、廣瀬臨床心理学研究科長による挨拶の後、①役員選出、②令和７年度事業報告（案）、③令和７年度決算および監査報告、④令和８年度事業計画（案）、⑤令和８年度予算（案）について審議が行われ、原案通り承認されました。次に、報告事項として、中島常任理事から、令和８年度後援会入会状況の説明と、昨年度の就職状況について報告が行われました。その後、「本学における心理専門職への進路」と題し、臨床心理学研究科長から臨床心理学研究科の紹介がありました。

最後に、後援会が行う支援事業に関し、理解を深めていただくため、支援を受けた学生たちによる活動体験報告会を行いました。今年度は、人文学科の学生１名による国外活動「トルコ留学体験報告」と、法経社会学科の学生２名による国内活動「他大学との合同ゼミ発表会」について発表が行われました。パワーポイントを効果的に使用した報告で、学生の日頃の学習・研究の様子がよく分かるものでした。

総会終了後の懇親会では、大学生活や教育内容、就職状況等について、活発な情報交換が行われました。皆様のおかげをもちまして、令和８年度後援会総会は盛況のうちに閉会いたしました。来年もたくさんのご出席をお待ちしております。

学生による留学体験報告



林田ゼミ学生による国内ゼミ活動報告

懇親会の様子

懇親会の会場は、学生の皆様が自主学習や昼食などで普段から利用する「学習交流プラザ」にて開催しました。広々としたゆとりある空間のなか、率直な意見が交わされ、会員間や教員との交流を深めることができました。

鹿児島大学法文学部卒業生の就職状況は引き続き好調であり，令和７年度（２０２６年３月）卒業生。以下「Ｒ６年度卒業生」と略称します）の就職率は昨年度を上回る９８.９％でした（表１）。

これを地区別の就職状況で見ますと，九州・沖縄地区（鹿児島県を除く）が３７.４％であり，鹿児島県内での就職が３４.６％，関東が１９.０％と続きます（表３）。

産業分類別では，公務員（教育を除く）が１３０人と圧倒的に多く，Ｒ７年度卒業生の３５.３％を占めます。民間企業でＲ７年度卒業生の就職が多かった分野は，金融業（11.7％），卸売・小売業（７.９％）情報通信業（７.６％），でした（表２，表４）。なお，必ずしも卒業後すぐに公務員や民間企業へ就職する学生ばかりではなく，大学院へ進学する学生や，次年度以降の公務員・教員採用試験受験を目指す学生もおります。

法文学部では，各種の資格（中学校・高等学校教諭，学芸員，公認心理師，社会福祉主事，社会教育主事など）取得や法科大学院進学のために必要な授業が多数開講されております。また，法文学部では全学のキャリア形成支援センターと連携しつつ，各学生の進路構築をサポートしています。具体的には、各種の就職ガイダンスや就職・ キャリア支援セミナーなどを開催し、学生の様々な業種へのチャレンジを後押ししています。法文学部１号館１階には就職支援室があり、就職に関する個別の相談にも応じています。

近年、文部科学省・厚生労働省・経済産業省の合意による「インターンシップ推進にあたっての基本的考え方」が改正され、一定の基準を満たしたインターンシップで企業が得た学生情報を、広報活動や採用選考活動に使用できるようになり、令和７年３月に卒業・修了したＲ６年度卒業生が令和５年度に参加したインターンシップから適用されています。そうしたこともあり、学生のインターンシップ参加への関心が高まっています。鹿児島大学では、（株）ディスコが運営する「キャリタスＵＣ」（全国の約７４０校、約９７,０００社、登録学生数約１８０万人が利用する求人票配信システム）上で、鹿大生を対象としたインターンシップ情報を公開しています。また、本学では鹿児島県内の企業や自治体、鹿児島商工会議所の協力のもと、「かごしま課題解決型キャリア実習（職業体験）」（これまでの「かごしま課題解決型インターンシップ」を令和７年度から名称を変更）というキャリア教育プログラムを提供し、全学年を対象に、現場実習を経験することで、鹿児島が有する可能性や魅力を感じながら、地元で活躍する意欲と能力を磨くことができる機会を設けており、これまでに多数の学生が参加しています。こうした全学でのキャリア形成支援に関する情報は、今後とも法文学部の学生に適宜提供していきたいと考えております。

なお、法文学部では、４年生に対して年に数回「進路状況調査」を実施しております。学生が自分の進路を確認したり、大学が学生をサポートしたりする上で重要な調査ですので、保証人の皆様からも回答を促していただければ大変ありがたく存じます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

表１

令和７年度卒業者の就職率（令和８年５月１日現在）

学　科	法経社会学科	人文学科	合　計
就職希望者数	226人	142人	368人
就 職 者 数	223人	141人	364人
就　職　率	98.7%	99.3%	98.9%

表２

令和７年度卒業者の公民別就職者数（令和８年５月１日現在）

学　科	法経社会学科		人文学科		合　計	
	男	女	男	女	男	女
公　務　員	49人	38人	20人	28人	69人	66人
民 間 企 業	66人	70人	26人	67人	92人	137人
合　　計	223人		141人		364人	

表３

令和７年度卒業者の地域別就職状況

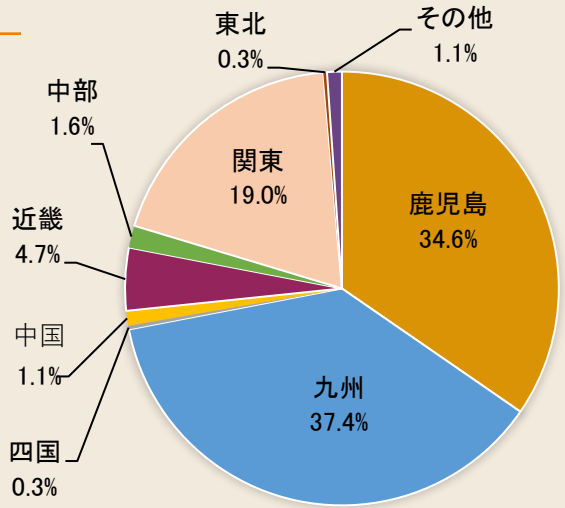
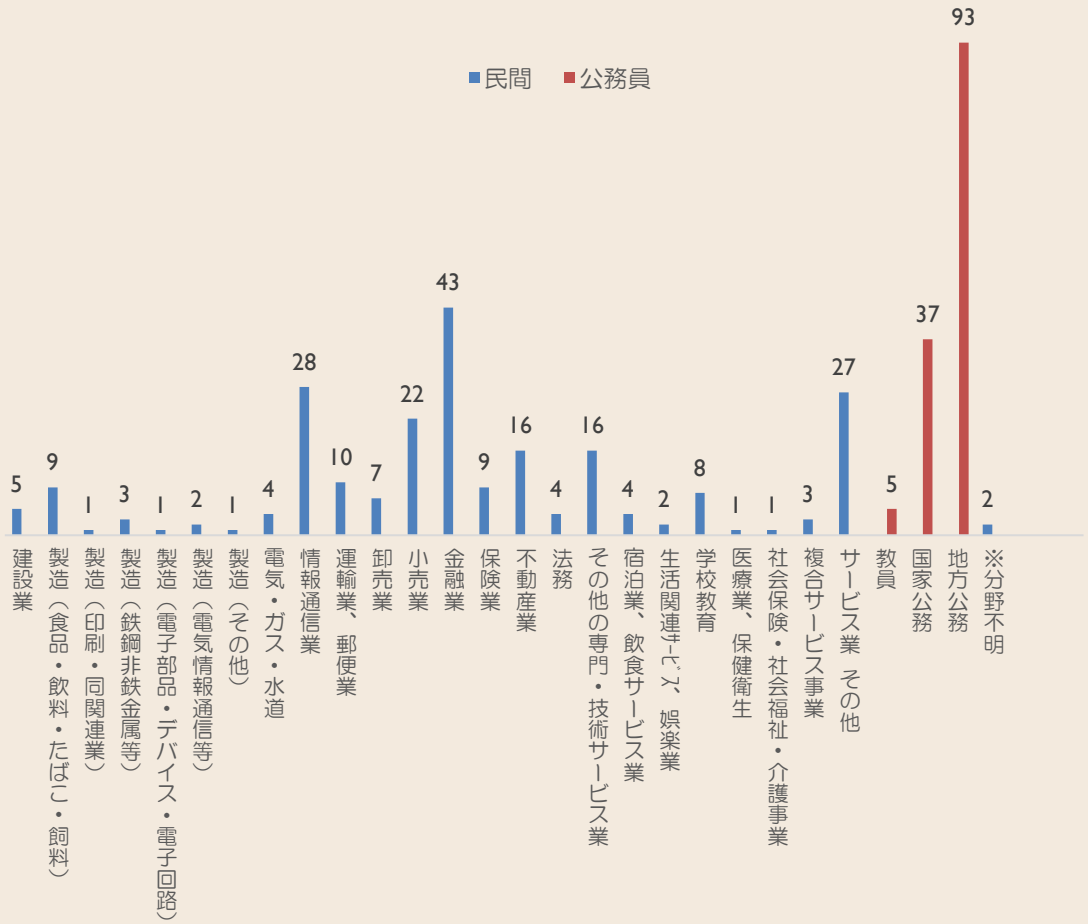


表４

令和７年度就職者数の産業種別内訳



令和７年度法文学部後援会決算

会計期間：令和7年4月1日～令和8年3月31日（単位：円）

			予算額（A）	決算額（B）	増減額（B－A）	概　要
収入項目	①	本年度収入総額（A＋B＋C＋D）	5,647,000	5,616,697	-30,303	
	A	正会員会費	4,935,000	5,180,000	245,000	正会員数×5,000円とほぼ一致
	B	特別会員会費	512,000	328,000	-184,000	教職員加入者数×8,000円
	C	賛助会員会費	0	0	0	同窓会員会費
	D	雑収入	200,000	108,697	-91,303	後援会総会の懇談会費（参加者から徴収）、預金利息
	②	前年度執行残余	10,795,509	10,795,509	0	前年度決算の執行残余金額と一致
	(1)	本年度執行可能額合計（①＋②）	16,442,509	16,412,206	-30,303	本年度支出しても次年度以降の突発的な返還に支障のない金額
支出項目	③	事業費（ａ＋ｂ＋ｃ＋ｄ＋ｅ）	7,233,020	4,308,506	-2,924,514	
	a	学生の就職環境に関する事業	2,571,430	1,851,276	-720,154	就職支援室運営費、就職セミナー・講演会経費、就職ガイダンス参加学生交通費補助等
	b	学生及び教職員の教育研究活動に関する事業	2,439,110	896,465	-1,542,645	学生の国内外実習・研修旅費補助、留学単位修得支援、大学院生の学会発表支援等
	c	学生及び教職員の福利厚生に関する事業	17,500	17,500	0	学生レクリエーション行事経費補助等
	d	学部等の運営・教育環境の整備に関する事業	1,339,600	1,203,265	-136,335	学部長と学生との懇談会経費、卒業生・修了生卒業祝賀会経費支援等
	e	その他本会の目的を達成するために必要な事業	865,380	340,000	-525,380	保護者と教員の歓談会、後援会だより印刷費、新入生オリエンテーション実施経費等
	④	事務運営費	1,593,200	1,347,381	-245,819	後援会事務職員給与、通信費、消耗品費等
	⑤	会議費	600,000	306,055	-293,945	懇談会経費（参加者から徴収）、後援会総会のお茶代等
	⑥	予備費	200,000	55,347	-144,653	
	(2)	合計（③＋④＋⑤＋⑥）	9,626,220	6,017,289	-3,608,931	本年度執行金額
(3)		本年度執行残余（1）－（2）	6,816,289	10,394,917	3,578,628	期末執行残余
(4)		本年度未返還準備金	8,530,000	8,875,000	345,000	本年度解散があった場合にも返還に支障のない最低準備金
次年度繰越額（(3)＋(4)）			15,346,289	19,269,917	3,923,628	期末通帳残高と一致するべき金額

※返還準備金とは正会員が最短修業年限分の会費を一括納入することに伴う、解散等不測の事態が生じた場合の返還に備えるための準備金。

令和８年度法文学部後援会予算

会計期間：令和8年4月1日～令和9年3月31日（単位：円）

			令和8年度予算	令和7年度予算	前年度差額	概　要
収入項目	①	本年度収入総額（A＋B＋C＋D）	5,727,000	5,647,000	80,000	
	A	正会員会費	5,015,000	4,935,000	80,000	正会員数×5,000円とほぼ一致
	B	特別会員会費	512,000	512,000	0	教職員加入者数×8,000円
	C	賛助会員会費	0	0	0	同窓会員会費
	D	雑収入	200,000	200,000	0	後援会総会の懇談会費（参加者から徴収）、預金利息
	②	前年度執行残余	10,394,917	10,795,509	-400,592	前年度決算の執行残余金額と一致
	(1)	本年度執行可能額合計（①＋②）	16,121,917	16,442,509	-320,592	本年度支出しても次年度以降の突発的な返還に支障のない金額
支出項目	③	事業費（ａ＋ｂ＋ｃ＋ｄ＋ｅ）	6,025,582	7,233,020	-1,207,438	
	a	学生の就職環境に関する事業	3,012,572	2,571,430	441,142	就職支援室運営費、就職セミナー・講演会経費、就職ガイダンス参加学生交通費補助等
	b	学生及び教職員の教育研究活動に関する事業	1,596,330	2,439,110	-842,780	学生の国内外実習・研修旅費補助、留学単位修得支援、大学院生の学会発表支援等
	c	学生及び教職員の福利厚生に関する事業	35,000	17,500	17,500	学生レクリエーション行事経費補助等
	d	学部等の運営・教育環境の整備に関する事業	1,052,560	1,339,600	-287,040	学部長と学生との懇談会経費、卒業生・修了生卒業祝賀会経費支援等
	e	その他本会の目的を達成するために必要な事業	329,120	865,380	-536,260	後援会だより印刷費、新入生オリエンテーション実施経費等
	④	事務運営費	1,656,510	1,593,200	63,310	後援会事務職員給与、通信費、消耗品費等
	⑤	会議費	600,880	600,000	880	懇談会経費（参加者から徴収）、後援会総会のお茶代等
	⑥	予備費	200,000	200,000	0	
	(2)	合計（③＋④＋⑤＋⑥）	8,482,972	9,626,220	-1,143,248	本年度執行予定金額
(3)		本年度執行残余（1）－（2）	7,638,945	6,816,289	822,656	期末予定執行残余
(4)		本年度未返還準備金	8,905,000	8,530,000	375,000	本年度解散があった場合にも返還に支障のない最低準備金
次年度繰越額（(3)+(4)）			16,543,945	15,346,289	1,197,656	期末通帳残高と一致するべき金額

※１予算資料作成時点での既知の数値を活用。期中に加入があった学生の会費については前年度執行残余の活用によって調整する。
※２返還準備金とは正会員が最短修業年限分の会費を一括納入することに伴う、解散等不測の事態が生じた場合の返還に備えるための準備金。

令和８年度後援会役員一覧

会　長	奥田　純一	理　事	※松田　忠大
副会長	四元　清華		※坂根　純輝
顧　問	※藤内　哲也		※石田　智子
常任理事	※中島　祥子		※山﨑　真理子
理　事	奥田　純一（法経社会学科）		※久保　陽子
	野崎　生代（法経社会学科）	監　査	玉浦　学（人文学科）
	池田　英梨（人文学科）		※農中　至
	安永　信一（人文学科）	監　事	※山下　憲一郎
	角　祥平（人文社会科学研究科）		
	四元　清華（臨床心理学研究科）	（備考）※については本学部等の教職員を示す	

お問合せ先
鹿児島大学法文学部後援会事務局　〒890-0065 鹿児島市郡元1-21-30　電話099-285-7510（7602）　FAX099-285-7609
E-mail kouenkai@leh.kagoshima-u.ac.jp　ホームページ http://www.kadai-houbun-kouenkai.jp/